



平成20年7月24日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ プ ト
代 表 者 名 代表取締役社長 海老根 智仁
(コー ド 2 3 8 9)
担 当 者
役 職 ・ 氏 名 執行役員 C F O 石 橋 宜 忠
電 話 0 3 - 6 2 6 8 - 3 8 0 0

平成20年12月期通期・中間期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ

平成20年12月期の通期・中間期業績予想（連結・個別）を下記のとおり修正したため、お知らせいたします。

記

1．通期業績予想の修正（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（1）連結業績予想

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年5月12日発表）	55,500	1,570	1,490	460
今回修正予想（B）	54,900	1,500	1,430	1,720
増減額（B - A）	600	70	60	1,260
増減率（%）	1.1	4.5	4.0	273.9
（ご参考） 前期実績（平成19年12月期）	35,285	1,279	1,179	690

（2）個別業績予想

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年5月12日発表）	48,000	1,210	1,210	335
今回修正予想（B）	48,000	1,210	1,210	30
増減額（B - A）	0	0	0	365
増減率（%）	0.0	0.0	0.0	-
（ご参考） 前期実績（平成19年12月期）	29,524	822	817	544

2. 中間期業績予想の修正（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

（1）連結業績予想

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年5月12日発表）	22,500	560	530	100
今回修正予想（B）	22,500	560	530	271
増減額（B - A）	0	0	0	171
増減率（％）	0.0	0.0	0.0	-
（ご参考） 前期実績（平成19年12月期）	17,098	727	685	463

（2）個別業績予想

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年5月12日発表）	19,000	400	410	135
今回修正予想（B）	19,000	400	410	306
増減額（B - A）	0	0	0	171
増減率（％）	0.0	0.0	0.0	-
（ご参考） 前期実績（平成19年12月期）	14,432	485	474	360

2. 業績予想の修正理由

以下の理由により、平成20年12月期の通期・中間の業績予想（連結・個別）を修正するものであります。

なお、当社は平成20年12月期中間期の決算発表を平成20年8月14日に予定しておりますが、現在決算確定作業中であるため、今回の業績予想の修正には以下の事象以外の業績動向等は含めておりません。今後、業績予想の修正が必要な事象が発生した場合は直ちに開示いたします。

連結子会社における事業譲渡による影響

当社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社ALBAの全事業（ゴルフ関連誌の出版事業およびインターネット事業等）を、同社代表取締役社長の島崎陽が中心となって実施するマネジメント・バイアウト（注）に応じる形で受け皿会社である株式会社アルバおよび株式会社アルバネットに譲渡することを決議し、事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

本件による連結業績への影響は、平成20年12月期第4四半期よりALBAが当社の連結子会社に該当しない見込みのため、ALBAにおいて平成20年第4四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）に想定する売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が減少する一方、事業譲渡に伴い特別利益として事業譲渡益1,821百万円、特別損失157百万円（内訳：事業譲渡損104百万円、会社清算損53百万円）税金費用197百万円を計上し、1,467百万円の当期純利益増加要因となる見通しであります。単体業績への影響は、特別損失582百万円（内訳：債権放棄損529百万円、会社清算損53百万円）を計上する見通しであります。また、譲渡完了後のALBAは、当社に対する借入金を返済した後、解散（清算）する予定であります。

投資有価証券評価損による影響

当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落しているものについて、投資有価証券の評価を検討した結果、平成20年12月期中間期（連結・個別）において投資有価証券評価損171百万円程度を特別損失として計上することといたしました。

注：マネジメント・バイアウトとは、一般的に、対象企業の業務執行を行う取締役の全部又は一部が、企業投資家等と共同して対象企業の事業譲受けや株式取得を行う取引をいいます。

以上